

女性地方議員のキャリア・パスから見た 政党・党派のリクルートメントの特徴と傾向

—1999年から2007年までの神奈川県議会議員選挙と横浜市議会議員選挙の考察—

大 木 直 子*

The Characteristics and Patterns of Political Recruitment of Female Local Legislators

: Through the Analysis of Female Candidates' Career Paths in the 1999-2007 Kanagawa
Prefectural and Yokohama Municipal Legislative Elections

OKI Naoko

Abstract

The main resources of female local legislators have been Independents, the Japan Communist Party(JCP) and the *Seikatsusha* Networks (local parties affiliated with Japan People's Network) in local elections. But the number and the rate of female local legislators of the Democratic Party of Japan(DPJ), the New *Komeito*, the Liberal Democratic Party increased in the 2007 Nationwide Local Election. In this paper I focus on the change of the rate of female local assembly members of each party and aim to ascertain characteristics and patterns of the political recruitment of female local assembly members by each political party. For this purpose, I research female candidates' career paths in the 1999-2007 Kanagawa Prefectural and Yokohama Municipal Legislative elections. From the research, it became clear that the DPJ made a new recruitment pattern by selecting females who had a high political experience, such as a secretary of the National Diet Member or a lobbyist in their local communities. The JCP and the *Seikatsusha* Networks in Kanagawa recruited females in associated groups as candidates and kept their own recruitment patterns of female local legislators. The difference between the recruitment patterns of each party influenced the rate of female local assembly members of each party in the 2007 election.

Keywords : gender, female legislator, local assembly, political recruitment, career path

1. はじめに

女性の地方議会への進出という観点から近年の統一地方選挙をとらえると、1987年の統一地方選挙以降、各自治体レベルの議会で女性議員数は増加し続け、2007年の統一地方選挙では女性議員の比率が過去最高を記録した¹。地方議会における女性の過少代表性という問題が大幅に改善されたとは言い難い²が、日本において女性の地方議会への進出が進行し続けていることは確実である。また、党派別の女性議員比率、つまりどういった政党・党派の女性候補者が当選したのかについても大きな変化が見られた³。99年から07年の統一地方選挙を見る

キーワード：ジェンダー、女性議員、地方議会、リクルートメント、キャリア・パス

*平成18年度生 ジェンダー学際研究専攻

と、党派別の女性議員割合の上位を占めていた無所属や共産党、全国市民政治ネットワーク⁴の女性議員比率はほぼ横ばい状態にある。それとは対照的に、公明党、民主党、自民党といった国政政党の女性議員数、女性議員割合がともに上昇した。地方議会において二大政党化⁵の進行が指摘される中で、女性議員数の増加、および党派別女性議員割合の変動はどのように位置づけられるだろうか。

こうした女性議員の党派別の変動の背景として、急激な市町村合併⁶による定数や選挙区の変動が挙げられる。市町村合併と女性の議会進出との間に明確な相関関係は確認できないものの⁷、合併により選挙区が拡大し、当選に必要な得票数が上昇することは、そのほとんどが新人である女性候補者にとって有利な側面もある。地縁や血縁などの強固な人間関係によって候補者選定が行われた選挙区が変更されるため、地縁、血縁のネットワークに入り込めなかった新しい勢力にも立候補擁立の機会が生じる。このような場合、たとえば、政党や利益団体などが勢力拡大に伴う人材確保のため、女性候補者を積極的にリクルートするということが十分に考えられる。

また、河村（2008、p. 71）によれば、民主党の小沢党首は2007年統一地方選挙にむけて、各県連に「相乗り禁止」、「自前候補者の擁立」、「マニフェストの作成」等を指示し、国政の対立構図を積極的に地方選挙に持ち込む選挙戦略を打ち出し、地方議会全体の構図にも影響を与えたとされる。実際に、民主党全体ならびに同党の女性の地方議員数が大幅に増加したことから、他の党派の女性候補者の選定戦略にも影響を与えずにはおかないだろう。

ところで、吉野（2006、p. 71）は、政治的リクルートメントを、どのような人々がどのような動機と意思をもって、どのような過程と手続きを経て、議員、大臣などの政治的地位に辿りつくのかといった一連の過程と定義した。そのような候補者選定の中心的な担い手は政党である。しかし、日本の地方議会は男女ともに無所属議員が多く⁸、「地区推薦」という慣例化された非公式な候補者選定制度⁹が市町村レベルの自治体に残っていることなどから、政党によるリクルートメントに加えて、候補者個人が議員になるまでの出世・昇進の経路、つまりキャリア・パスをどのように形成してきたかという候補者個人の側面からの考察が不可欠である。本稿では、地方議会における政党化の動きと女性議員の増加に着目して、近年の女性議員の所属政党・党派について、政治的リクルートメントの視点から、女性議員個人のキャリア・パスを分析し、それと政党・党派との関係について検討する。

吉野・今村・谷藤（2001、pp. 162-163）は、1999年の統一地方選挙の結果のうち道府県議会議員選挙と政令指定都市市議会議員選挙を取り上げ、女性議員の政治的リクルートメントのパターンを政党別に示した。日本の政党で候補者のキャリア・パスが最も確立されているのは、共産党であり、公明党や民主党、社民党にもキャリア・パスのパターンがあるという（吉野ら、p. 163）。また、2003年の統一地方選挙のデータを分析した大山（2003、p. 91）は、共産党は他党と比べて当選率が著しく低いにもかかわらず、落選後のバックアップ体制がしっかりしていること、そのため多くの女性候補者を安定して供給し続けていることを指摘した。

しかし、吉野ら（2001）や大山（2003）による女性地方議員のリクルートメントに関する研究は、それぞれ1999年と2003年の単年のデータを調査したものであり、新聞に掲載された候補者の前職以外のキャリア・パスについてはほとんど取り上げていない。また、大木（2007）¹⁰の調査結果にあるように、都道府県議会議員には市町村議会の議員経験を持つ者が少なくない。当選を重ねるうちに、市町村議会から都道府県議会へと立候補の場を移す候補者（あるいは主に大規模な市で見られる都道府県議会から市議会または首長等に挑戦する候補者など）のキャリア・パスを継続的に扱っていない¹¹。

本稿では、キャリア・パスの時系列的な変化を具体的に見るため、1999年から2007年までに行われた神奈川県議会議員選挙および横浜市議会議員選挙の結果を用いる。神奈川県は女性の議会進出が進んでおり¹²、市町村合併による選挙区、定数の変動の影響が少ない¹³ことから継続的な調査が可能である。具体的な党派別のリクルートメントについては、07年の統一地方選挙において、女性議員数を大幅に増やした民主党のリクルートメントと、逆に女性議員数を減らした共産党、神奈川ネットワーク運動・ネットワーク横浜¹⁴（以下、それぞれ「神奈川ネット」と「ネット横浜」とする。両者を合わせて言う場合は「ネット」とする）の女性候補者のキャリア・パスを中心に考察を行う。主に自治体で配布される選挙結果調べの選挙公報や選挙名簿からキャリア・パスを抽出し、それらにキャリア・パスなどが掲載されていない場合は、候補者のHP、「全国政治家データベース」¹⁵などを参照した。

以下、2でまず、地方議員のキャリア・パスに関する先行研究を整理し、3で神奈川県議会および横浜市議会の女性候補者および当選者の属性とキャリア・パスの分析を試みる。

2. 女性地方議員候補者のリクルートメント

日本では、1971年から地方議会の女性議員に関する調査¹⁶がはじまったが、本格的な地方女性議員の属性に関する研究がはじまったのは90年代に入ってからである¹⁷。

吉野ら(2001)は、政治的リクルートメントの視点から、女性地方議員のキャリア・パスの分析を行った。自民党をはじめとする保守政党のリクルートメントパターンについては、党中央の公認、派閥、個人後援会、地盤といった特質が見られるが(同上、2001、p. 11)、女性議員についてはその数が圧倒的に少ないことから、こういったパターンに当てはめた分析ではなく、個々の女性議員の特性を見ていくことが必要である。

1999年の統一地方選挙¹⁸のうち道府県議会議員選挙と政令指定都市市議会議員の選挙結果をもとに、女性候補者・当選者の平均年齢、職業、団体加入・所属団体、政党所属、公選公職の経験、当選回数、学歴、キャリア・パスなどの項目に分けている。ただし、キャリア・パスの記述には、職業歴や所属団体も含めて政党ごとに整理しているため、ここでは公選公職経験とキャリア・パスを見ていく。

女性地方議員候補者の公選公職の経験について、道府県議会議員候補者の場合、全体の30.1% (97名)が市議会議員(76名)または町議会議員(21名)のいずれかを経験している(同上、2001、p. 161)。政党別に見ると、共産党の女性候補者の48名(市議会議員経験者42名、町議会議員経験者6名)が最大で、その他は生活者ネットワーク7名、社民党7名、民主党6名、公明党2名、自民党1名、諸派1名、無所属25名となっている(同上、p. 161)。ただし、政令指定都市の市議会議員候補者の場合は、元職候補者を除くと、他の公選公職の経験者は2名と極めて少なく(吉野ら、p. 161)、市町村レベルか都道府県レベルかによってリクルートメントが異なると言える。

次に、日本の地方議会議員選挙において、共産党はほぼ完成に近いキャリア・パスが確立されている(表1)。共産党には、会社員、病院・施設職員、看護師、教員等の特定の職歴を持つ人が労働組合や新日本婦人の会、民商などの関連団体にリクルートされ、党の役員を経て立候補するキャリア・パスのパターンがあるという。民主党、社民党所属の女性候補者には、労働組合の支援を基盤にしたキャリア・パスが見られ、公明党のキャリア・パスは明示されていない¹⁹が、都議会議員選挙や特別区議会議員選挙の結果の分析を加えた場合に、同党の選挙運動の組織化は進んでいると予想する(同上、p. 163)。政党以外の例として、女性・市民団体やネットなどを挙げているが、市民活動、市民運動の中から女性議員を輩出するという、「ネットワーク」型のリクルートの方

表1 各政党の女性候補者のキャリア・パス

共産党	①会社員、病院・施設職員、看護師、栄養士、保母、教員、自治体職員として働く個人が労働組合、新日本婦人の会、民商、民医協、などの関係団体にリクルートされる。②一定期間の活動ののち党役員に選出され、選挙に立候補する。
民主党	会社員⇒労働組合⇒立候補
社民党	教員・自治体職員⇒労働組合⇒立候補
公明党	政党中心の何らかのキャリア・パスと予想
政党以外	ネットワーク組織を中心としたキャリア・パス

出典：吉野・今村・谷藤(2001、p. 162)より作成。

法も女性議員の新たなキャリア・パスに含めている(同上、p. 163)。

ただし、自民党の女性地方議員のキャリア・パスについては言及がなく、公明党所属の女性議員についても具体的なキャリア・パスが提示されていない。このことから、道府県議会や政令都市市議会といったレベルの自治体議会では、自民党や公明党の女性議員・候補者の数があまりにも少ない、または女性議員・候補者がいてもキャリア・パスが多様であるといったことからキャリア・パスのパターン化ができなかったと思われる。また、吉野

ら（2001）は、無所属の女性地方議員・候補者について言及していない。

これに対し、大山（2003）は、地方議会における女性の過少代表性に対する問題関心のもと、無所属、諸派を含めた政党・党派²⁰が選挙時において女性候補者の当落にいかん影響を与えるかについて2003年の道府県議会議員選挙の結果を用いて検証した。大山（2003, p. 95）は、女性候補者の特性の一つとして肩書き²¹を取り上げ、全体的な分布については、「政党・政治関係」が多く（44.1%）、次に「市民団体」（15.5%）、「政治支援団体」「経営・管理職」「専門職」などが続く指摘した。政党・党派別の女性候補者の肩書きについては、共産党、公明党、社民党の候補者に政党関係者が多く、所属政党との関係を持つことが候補者選出と少なからず関係すると推測した（同上, p. 95）。民主党は政党関係者がやや多いが、他の肩書きを掲げるものも多い（同上, p. 95）。その他の自民党、諸派、無所属の女性候補者の肩書きについては、「一定の傾向がみられず、多様な肩書きがある」（同上, p. 95）という。ただし、自民党については現職の多さから、自民党から立候補する女性候補者は政党関係の役職以外にプロフィールに記載する個人的な役職を持つことが他党との違いであると述べている（同上, p. 95）。

女性地方議員・候補者のキャリア・パスという観点から、地方議会での各政党・党派の女性候補者リクルートメントを整理すると、共産党、公明党は政党関連の団体を經由して立候補にいたるというリクルートメントが確立され、女性候補者のリクルートメント源となっている。また、特に共産党の道府県議会議員候補者は市町村議会議員の出身者の割合が少ないことから、市町議会議員の経験者が県議会議員の候補者として選出されるというリクルートメントも確立されていることが分かる。社民党、民主党も労働組合を中心とする政党関連団体を經由して立候補にいたるリクルートメントのパターンが見られるが、大木（2007）の調査から民主党は政党関連団体以外の職業、特に専門的な職業から立候補に至る候補者もいる。自民党は、女性地方議員候補者について特定のリクルートメントパターンを持つのではなく、個人の資質に基づいて個別的にリクルートメントを行っていると考えられる。しかし、無所属や政党以外の党派の女性議員候補者のキャリア・パスについて、吉野ら（2001）と大山（2003）は生活者ネットワークなどのネットワーク組織を例に挙げているが、具体的なキャリア・パスについては言及しておらず、継続的な調査もしていない。

本稿は、先行研究では明確なキャリア・パスのパターンが示されてこなかった共産党以外の政党・党派を中心に、女性地方議員候補者のキャリア・パスを調査し、政党・党派ごとの女性候補者のリクルートメントのパターンを提示したい。また、先行研究では、女性地方議員候補者の出身職業の変化の兆しについては言及されているが、複数回の選挙結果を調査していない。本稿では調査対象として、99年から07年までの神奈川県議会議員選挙および横浜市議会議員選挙の結果を用いることとする。

3. 神奈川県議会議員および横浜市議会議員のキャリア・パスから見た政党・党派のリクルートメント

女性候補者の具体的なキャリア・パスを考察するのに先立ち、1987年から2007年までの神奈川県議会議員選挙（以下、県議選）および横浜市議会議員選挙（以下、市議選）の結果を取り上げ、女性候補者数・当選者数の推移を概観する。なお、表3～5、表7～9の中であみかけになっているところは当選した候補者を示している。

3-1 神奈川県議会議員選挙

表2にあるように、女性候補者の所属する政党・党派は共産党とネット（神奈川ネットとネット横浜）である。しかし、共産党は07年の女性候補者数が前年比の半分となっており、当選者は0名（候補者8名のうち）であった。当選者が0名の年は91年、95年と過去2回あるが、女性候補者数はそれぞれ5名、4名であり、07年の県議選は共産党の女性候補者にとってより厳しい結果であったと言える。ネットも07年の女性候補者数が前年比の半分以下と減り、07年の女性の当選者数も1名（あわせて候補者14名のうち）と大きく減らした。候補者数の大幅な減少は、04年にネット横浜が設立され、横浜市内の選挙区を神奈川ネットとネット横浜で分け合うような形になったこと、それにより07年の統一地方選挙では両ネットで候補者の確保に何らかの問題が生じたことなどが要因として考えられる。

一方、その他の政党・党派を見ていくと、民主党は、03年、07年と女性候補者数・当選者数の増加が著しく、

表2 県議選の候補者数・当選者数の推移（87年から07年まで）

	自民党		民主党		日本社会党		社民党		公明党		共産党		民社党		Kネット ^{*1}		ネットY ^{*2}		諸派 ^{*3}		無所属		合計		
	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	合計	女性	
候補者	1987	42	0	-	-	29	4	-	-	13	1	27	14	18	1	2	2	-	-	6	0	50	2	188	24
	1991	46	0	-	-	32	4	-	-	14	0	8	5	14	0	2	2	-	-	10	3	30	2	167	16
	1995	46	2	-	-	31	2	-	-	11	0	11	4	-	-	6	6	-	-	9	1	36	0	195	16
	1999	52	1	34	2	-	-	6	0	9	0	31	16	-	-	12	12	-	-	2	1	44	1	191	33
	2003	49	1	32	2	-	-	6	1	11	0	28	16	-	-	26	26	-	-	4	0	39	3	200	49
	2007	47	1	43	6	-	-	2	1	12	0	15	8	-	-	11	11	3	3	0	0	39	5	172	35
当選者		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	合計	女性
	1987	31	0	-	-	24	4	-	-	13	1	2	1	13	1	0	0	-	-	5	0	22	0	115	7
	1991	43	0	-	-	29	3	-	-	13	0	1	0	9	0	1	1	-	-	5	0	14	0	115	4
	1995	38	1	-	-	22	2	-	-	11	0	2	0	-	-	4	4	-	-	3	0	16	0	115	8
	1999	45	1	22	1	-	-	1	0	9	0	6	3	-	-	4	4	-	-	0	0	19	0	107	9
	2003	44	1	22	2	-	-	1	0	11	0	4	3	-	-	3	3	-	-	1	0	19	1	107	10
2007	36	1	34	5	-	-	1	0	12	0	1	0	-	-	1	1	0	0	0	0	22	4	107	10	

注1) 神奈川県選管、「統一地方選挙結果調」（87年から07年まで）より作成

注2) 「Kネット」は「神奈川ネットワーク運動」を指す。

注3) 「ネットY」は「ネットワーク横浜」を指す。

注4) 諸派はKネットとYネットを除いた党派の総数。

注5) 新進党（95年）、新党さきがけ（95年）、新党・護憲リベラル（95年）、自由党（99年）の候補者は省略した。

当選率も高い。民主党は、共産党とネットの女性候補者数には及ばないものの、当選者数、当選率の点で両党派を大きく上回り、女性議員の最大のリクルートメント源となっている。社民党、自民党、公明党は、女性候補者が1名ないしは0名で、当然の結果としてそれらの党の女性議員は極めて少ない。特に、公明党は91年以降、女性候補者が1人も選出されていない。公明党はすべての選挙で候補者数と当選者数が全く同じであることから、候補者を全員当選させるようなリクルートメントが行われていると考えられる。このことは女性候補者がいないことと何らかの関係があるのだろうか。横浜市議選の結果も含めて考察を行う。

3-1-1 ネットのキャリア・パス

筆者は、87年から03年までの県議選の女性候補者について分析し（大木 2007）、神奈川ネットの候補者は、ネットや生活クラブ生協、ワーカーズ・コレクティブ（以下、ワーコレ²³）での活動を経た候補者が大多数を占めていること、職業歴を持つ候補者の職種が、教員、会社員（役員含む）、行政書士、航空会社など多岐にわたっていること、市町議会議員の出身者が多いこと、近年の選挙では、連合や他の政治団体からの支援を得て立候補する候補者もいること、といった特徴を挙げた。07年のキャリア・パスのデータを見ると、他の利益団体や政治団体の支援の有無以外は、同様の特徴が見られる。これは、ネットが女性候補者のリクルートメントを確立し、女性候補者のリクルートメント源であり続けていることを示している。ただし、現元職（43、45、48番）の落選が象徴しているように、当選率が低いため女性地方議員の安定したリクルートメント源であるとは言い難く、他の利益団体や政治団体からの支援も得にくい状況にあると考えられる。

3-1-2 共産党のキャリア・パス

表4にあるように、共産党の女性候補者の多くは、教員、病院勤務（看護師など）、福祉施設（老人施設や障害者施設）などに勤務した後に、労働組合、新日本婦人の会、民商、民青などの関連団体や政党の役員を経て立候補に至っている。これは吉野ら（2001）の指摘した共産党の女性候補者のキャリア・パスとほぼ一致している。ただし、市議経験者は3名（15、19、40番）と少なく、吉野ら（2001）の調査結果とは異なっている。

3-1-3 その他のキャリア・パス

民主党の女性候補者（1、2、6、7、13、14、15、16、17、18番）のキャリア・パスを見ると、従来の労組出身者はほとんどおらず、代わりに連合や首長（知事、市長）の推薦を受けて立候補するパターン（1、2、6、7、14、15、17、18番）が登場した。教員経験者（1、2、6、7番）、議員秘書の経験者（16、17番）、会社役員（14、

表3 ネットのキャリア・パス（県議選 99年から07年まで）

1999

#	年齢	職業	キャリア・パス
1	57	現 神奈川県議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員、団地自治会役員→県議→立候補
2	37	新 ワーカーズコレクティブ「キャリア」メンバー	PTA、生活クラブ生協理事、地域活動→立候補
3	47	新 川崎市議会議員	市議会議員→立候補（民主党、労組、連合などから多数推薦あり）
4	49	現 神奈川県議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員、ネット代表→県議→立候補
5	43	新 株式会社アーバンサブライ役員	会社役員→PTA、生活クラブ生協→立候補
6	40	新 会社員	専門職→？→立候補
7	48	新 無職	生活クラブ生協→立候補
8	37	新 無職	生活クラブ生協→立候補
9	44	新 団体役員	生活クラブ生協→市議会議員→立候補
10	49	新 地域ネット役員	ワーカーズ・コレクティブ→立候補
11	54	新 町議会議員	ワーカーズ・コレクティブ→町議会議員→立候補（全通支部、自治労支部などから多数推薦）
12	36	新 相模原市議会議員	生活クラブ生協、ネット→市議会議員→立候補

2003

#	年齢	職業	キャリア・パス
13	54	新 横浜市議会議員	生活クラブ生協理事→市議会議員→立候補
14	44	新 政党役員	出版社勤務→立候補
15	46	新 NPO法人ViVi監事	教員（保育園、幼稚園）→PTA活動、市議会議員→立候補
16	43	新 無職	教員→消費生活推進員代表、ネット代表、ワーカーズコレクティブ運営委員→立候補
17	50	新 無職	ネット役員、ワーカーズコレクティブ→立候補（みどりの会推薦）
18	55	新 横浜市議会議員	市議会議員、ネット運動→立候補
19	41	新 無職	会社員→生活クラブ生協役員、ネット役員→立候補
20	48	新 無職	行政書士事務所勤務→生活クラブ生協役員、ネット地区代表→立候補
21	47	新 無職	公務員→生活クラブ生協役員、PTA役員、ネット地区役員→立候補
22	53	新 横浜市議会議員	生活クラブ生協役員→市議会議員→立候補
23	49	新 横浜市議会議員	教員、私塾経営、生活クラブ生協役員→市議会議員→立候補
24	44	新 無職	PTA役員、生活クラブ生協理事、地域活動→立候補
25	41	現 神奈川県議会議員	PTA役員、生活クラブ生協理事、ワーカーズ・コレクティブ→立候補
26	45	新 横浜市議会議員	市議会議員、ネット運動→立候補
27	48	新 団体役員	生活クラブ生協役員→市議会議員→立候補
28	47	新 無職	管理栄養士→生活クラブ生協理事、ワーカーズコレクティブ→立候補
29	51	現 神奈川県議会議員	市議会議員→県議会議員（労組、連合などから多数推薦あり）1期→立候補
30	50	新 無職	生活クラブ生協理事、ネット運動、ワーカーズ・コレクティブ→立候補
31	49	新 無職	会社員→生活クラブ生協役員、ネット役員→立候補
32	52	新 政党団体役員	生活クラブ生協理事、ネット運動→立候補
33	44	新 無職（元市議）	ネット代表、市議会議員→立候補
34	47	新 茅ヶ崎市議会議員	JAL勤務、生活クラブ生協理事、子供英会話教室→立候補
35	54	新 無職（元市議）	市議会議員、ネット地区代表→立候補
36	45	新 団体役員	ネット地区代表→立候補
37	42	新 無職	会社員→生活クラブ生協役員、ネット地区副代表、ワーカーズコレクティブ理事→立候補
38	49	新 無職（元町議）	会社員→町議会議員→立候補（民主党推薦）

2007Kネット

#	年齢	職業	キャリア・パス
39	50	新 政党役員	保育士、幼稚園教諭、障害児親子の会設立に参加→市議→立候補
40	52	新 無職	補習塾経営→生活クラブ役員、市民活動→予備校講師、大学職員→神奈川ネット横浜代表→立候補
41	47	新 団体職員	愛知県警勤務→PTA副会長→保育室設立・運営、保育園理事、学童保育の理事→立候補
42	48	新 地域政党役員	会社員→横浜北部生活クラブ生協理事→精神障害者作業所運営委員→介護付き入居施設長、住民・市民運動（住民基本台帳の大量閲覧防止条例制定運動）→立候補
43	58	現 神奈川県議会議員	神奈川ネット戸塚創設に参加→市議2期→県議1期→立候補
44	52	新 NPO代表理事	生活クラブ生協理事→川崎市議2期、ネット県議団調査スタッフ、NPOWEジャパン21さいわい代表、社福法人監事、ネイチャーフェスティバル実行委員→立候補
45	55	元 政治団体代表	保育園勤務→こども会副会長→市議2期→県議1期（再選ならず）→神奈川ネット共同代表、NPO法人理事→立候補
46	54	新 団体役員	高齢者サービス勤務、介護福祉士、ケアマネージャ、WEショップあさお設立支援→市議2期→立候補
47	55	新 政党役員	神奈川ネット政策部長、平塚代表、平塚市議、W.Co理事→立候補
48	48	現 神奈川県議会議員	出版社勤務→川崎市議2期→県議1期→立候補
49	58	新 団体役員	日本鋼管→短大→小学校教諭→大和市議2期、福祉NPO法人理事→神奈川ネット事務局長→立候補

2007ネットY

#	年齢	職業	キャリア・パス
50	46	新 無職	会社員→PTA活動、地域運動の幹部、ネット横浜つるみ役員→立候補
51	51	新 団体役員	?（職歴不明）→生活クラブ支部役員、WE21ジャパン支部設立委員、ネットY市議団スタッフ→ネットY支部副代表、福祉クラブ生協準備スタッフ→立候補
52	54	新 無職	ナチュラル・コープ理事→PTA副会長・会長→渡米→Kネット→ネットY→立候補

注1）神奈川県選管、「統一地方選挙結果調」（99年から07年まで）より作成

注2）「Kネット」は「神奈川ネットワーク運動」を指す。

注3）「ネットY」は「ネットワーク横浜」を指す。

注4）番号は延べ人数。以下のカッコ内は同一人物。（2, 25）、（3, 29, 45）、（9, 27）、（13, 43）、（14, 48）、（24, 42）

表4 共産党のキャリア・パス（県議選 99年から07年まで）

1999

#	年齢	職業	キャリア・パス
1	45	新 政党役員	教員、PTA活動→立候補
2	54	新 政党役員	会社員→地域での活動→政党役員→立候補
3	42	新 無職	社会福祉施設勤務→県職員労組役員（支部書記長）→立候補
4	47	新 団体役員	団体職員→立候補
5	53	新 自営業	自営業→労組、民商、党役員→立候補
6	40	新 みどり野診療所職員	歯科医院勤務→日本民主青年同盟専従委員→立候補
7	57	元 無職	生協、新婦人の会、PTAなどでの活動→立候補
8	51	新 保健婦	保健婦→立候補
9	52	新 無職	会社員→労組→立候補
10	46	新 新日本婦人の会役員	教員→PTA、新日本婦人の会での活動→立候補
11	54	新 政党役員	会社員→党役員→立候補
12	49	新 看護師	看護師→地域での活動→立候補
13	52	新 無職	地域での活動→立候補
14	61	新 無職	新日本婦人の会理事、平和・環境
15	51	新 政党役員	教員→市議会議員、党役員→立候補
16	42	新 政党役員	記者→社会福祉のボランティア→立候補

2003

#	年齢	職業	キャリア・パス
17	49	現 神奈川県議会議員	教員、PTA活動→県議会議員1期→立候補
18	46	現 神奈川県議会議員	社会福祉施設勤務→県職員労組役員（支部書記長）→県議会議員1期、労組役員（県本部副委員長）→立候補
19	53	新 政党役員	労組、新日本婦人の会、市議会議員→立候補
20	51	新 団体役員	老人ホーム勤務→新日本婦人の会役員、区民会議運営委員→立候補
21	58	現 政党役員	会社員→党役員→立候補
22	57	新 政党役員	自営業→労組、民商、党役員→立候補
23	63	元 無職	教員→県議会議員→国政選挙候補者→立候補
24	61	新 団体役員	団体役員、党マンション相談員→立候補
25	55	新 団体役員	看護師→医療生協→立候補
26	50	新 無職	教員→新日本婦人の会役員→立候補
27	55	新 政党役員	出版社勤務→党役員→立候補
28	28	新 団体職員	会社員→新日本婦人の会会員→立候補
29	58	新 政党職員	会社員→党役員→立候補
30	53	新 看護師	看護師→地域での活動→立候補
31	56	新 無職	大学生協勤務、新日本婦人の会委員（県本部）地域活動→立候補
32	62	新 政党役員	新日本婦人の会役員、政党役員→立候補

2007

#	年齢	職業	キャリア・パス
33	55	新 団体役員	老人福祉施設勤務→新婦人の会支部副支部長、南市民会議運営委員→団体役員→立候補
34	53	現 神奈川県議会議員	教員→新婦人の会、コープ、生活クラブなどに参加、PTA副会長→立候補
35	62	新 介護支援専門員	病院勤務→党衆院議員秘書→ケアマネージャー（福祉関係）→立候補（横浜建設労組組合長の推薦）
36	59	新 保健師	看護師、訪問看護所長、看護師長→立候補
37	67	新 政党役員	市議5期、横浜東民商顧問、新婦人の会支部委員→立候補
38	35	新 政党役員	会社員→県商工団体連合会事務局員→川崎中央民主商工会事務局員、政党役員→立候補
39	50	現 無職	障害者地域作業所勤務→県議2期→立候補
40	57	現 神奈川県議会議員	荏原製作所労組書記→新日本婦人の会藤沢支部事務局長・支部長→市議1期→県議1期→立候補

注1) 神奈川県選管、「統一地方選挙結果調」(99年から07年まで)より作成

注2) 番号は延べ人数。以下のカッコ内は同一人物。(1, 17, 34)、(2, 21)、(3, 18)、(4, 20, 33)、(5, 22)、(8, 25, 36)、(10, 26)

18番) など従来見られなかった職業を経て立候補するパターンもあった。自民党の女性候補者(3、8、19番。3番と8番は同一人物で実質2名)は会社役員、TVのフリーディレクターといった他党とは異なる職歴を経て立候補するキャリア・パスであった。社民党の候補者(9、20)ならびに社民党推薦の候補者(4番)は、政党役員、党の国会議員秘書を経て立候補するキャリア・パスであった。無所属や諸派の女性候補者(4、5、10、11、12、21、22、23、24、25番)は、市民運動、地域運動の経験者が多かった。さらに、22番と25番は神奈川ネット出身者で、社民党の国会議員や連合の推薦を受けるといったネット所属の女性候補者とは異なる形で立候補している。公選公職の経験者は、その他全体の中で無所属に多かった(10、22、23、25番)。

3-2 横浜市議会議員選挙

共産党とネットが女性候補者の主なリクルートメント源になっていること、自民党、社民党の女性候補者がほとんどいないことは県議選と類似している。民主党は県議選と異なり、市議選では、女性候補者数は2~3名、当選者数は1~2名と増加していない。公明党は県議選と異なり、99年の選挙から女性候補者および当選者を出しているが、ほとんどが現職であるため女性議員数の増加には至っていない。

3-2-1 ネットのキャリア・パス

県議選と同様、ネット所属の女性候補者は、生活クラブ生協、ネット、ワーコレでの活動経験を持ち、職歴のある候補者の職歴は、教員、会社員、銀行員、編集者、アナウンサーなど多様である。ただし、町村議会議員の経験者は0名で、他の利益団体、政治団体の支援を受けている者もほとんどいない(33番のみ)。07年のキャリア・パスのデータで、03年に民主党に所属していた候補者(35番)は、横浜ネットに移籍して立候補し、当選した。これは表5(22、25番)で、元ネットの候補者が無所属となり他党や連合の支援を得たのとは逆の動きとして注目すべきケースである。

3-2-2 共産党のキャリア・パス

県議選のキャリア・パスデータと同様、共産党の女性市議候補者は、教員(保育士含む)、会社員、労組の職歴を持ち、新日本婦人の会、民商などの政党関連団体および政党の役員を経て立候補に至るといったキャリア・パスのパターンがほとんどである。

3-2-3 その他のキャリア・パス

自民党の候補者(8、22番)は同一人物で、党の役員以外の団体役員もを経て立候補している。これは大山(2003)の指摘と一致する。公明党の候補者(1番と9番と24番、2番と11番と25番、10番と23番はそれぞれ同一人物。実質3名)は教員経験者が2名で、会社員が1名であった。政党役員経験者は2名(2、23番)だが、選挙ごとに毎回明記しているわけではない。民主党の候補者(3、4、12、13、14、26、27、28番。4、13、28番は同一人物)は、労働組合や政党役員を経た候補者は少なく、議員秘書・弁護士秘書(4、13、28番)、フリーアナウンサー(14番)といった専門職や地域での活動を経て立候補するキャリア・パスが見られる。無所属、諸派の候補者は市民運動、地域活動を経て立候補する候補者が多く、他党への移籍も見られる。

3-3 神奈川県議会、横浜市議会の選挙結果から見た政党・党派の女性候補者のリクルートメント

共産党の女性候補者のキャリア・パスは、「教員、看護師などの特定の職業→政党関連の団体役員→立候補」というキャリア・パスが県議会、市議会の両方で確認できた。共産党は、選挙ごとの女性候補者の当選率が変動しているにもかかわらず、キャリア・パスに変化が見られないことから、同党のリクルートメントは、政党の選挙戦略として、女性候補者を供給し続けることに主眼が置かれていると言える。また、同党の県議候補者には、市町村議会議員の経験者が少ないことから、神奈川県共産党のリクルートメントにおいて「市町村議会→県議会」というパイプライン²³は確認できなかった。

ネットも、「様々な職歴→生活クラブやネット、ワーコレなどの役員→立候補」というキャリア・パスが県議会、市議会の両方で確認できた。同党の県議候補者には、市議の経験者が多く、自主的な任期制(神奈川ネットは最長2期、ネット横浜は最長3期)を実施していることから、同党において「市町村議会→県議会」というパイプラインが確立していることが明らかとなった。さらに、横浜市議会のネット所属の候補者も各選挙で一定数当選していることから、今後も市議を県議候補に選出するリクルートメントが続くと考えられる。ただし、県議会で

表5 その他のキャリア・パス (県議選 99年から07年まで)

1999

#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
1	66	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→?→県議4期→立候補
2	45	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→地域活動→県議会議員1期→立候補(夫が元県議会議員)(連合神奈川会長、衆議、参議、当時の知事・横浜市長など多数の推薦)
3	46	自由民主党	新 会社役員	教員→会社役員、党役員→立候補(野田聖子元郵政大臣、当時の市長などの推薦)
4	73	無所属(社民党推薦)	現 神奈川県議会議員	教員→市議2期、政党役員→県議会議員7期→立候補
5	61	諸派 (横浜自由クラブ)	新 有限会社エース 取締役	会社役員→政党役員→立候補

2003

#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
6	70	民主党	元 無職	教員→?→県議4期→落選→立候補(党首、衆議、参議、連合神奈川会長など推薦多数)
7	49	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→地域活動→県議会議員2期→立候補(夫が元県議会議員)(連合神奈川、医師連など推薦多数)
8	50	自由民主党	現 神奈川県議会議員	教員→会社役員、党役員→立候補(当時の川崎市長、参議などの推薦)
9	55	社会民主党	新 社会民主党 藤沢総支部役員	党役員→立候補
10	41	無所属	新 無職	市民運動、市議会議員→立候補
11	54	無所属	新 会社役員	教員→環境、反戦問題への取り組み、選挙応援→立候補
12	56	無所属	新 無職	教員→地域活動→立候補

2007

#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
13	74	民主党	現 神奈川県議会議員	教員→?→立候補(現知事、民主党党首など多数推薦)
14	53	民主党	現 会社社長	教師→立候補(夫が元県議。現知事、医師連、保育園協会などの推薦、連合神奈川支持)
15	47	民主党	新 党総支部役員	(HPによれば会社員→)党総支部役員→立候補(市長の推薦)
16	49	民主党	新 NPO渋谷・青山景 観整備機構事務局ス タッフ	会社員→地域紙発行→国会議員公設秘書→大学院生、NPO法人スタッフ→立候補
17	52	民主党	新 議員秘書	銀行員→衆議院議員秘書→県民主党子育て支援対策部長→立候補(現知事、元県議副議長、連合神奈川、医師会、歯科医師会、その他多数各種団体の推薦)
18	45	民主党	新 会社役員	学習塾経営、有限会社役員、母校後援会監事、保育園父母の会会長、PTA広報委員長、教育委員会委員、NPO団体理事、党総支部副幹事長・政策調査会長→立候補(党首、現知事、連合県議長など推薦)
19	41	自由民主党	新 無職	TVフリーディレクター・プロデューサー→衆議院議員秘書→自民党かながわ政治大学校→立候補(党総裁(当時)、衆議2人の推薦)
20	35	社会民主党	新 無職	福祉専門紙記者→衆議院議員秘書(地元の事務所)→立候補(党首、衆議1名の推薦)
21	54	無所属	現 神奈川県議会議員	早大川崎校友会幹事、早大代議員→予備校講師→NPO法人理事→県議2期、地域のソフトボール、ママさんバレーなどの顧問→立候補
22	51	無所属(元Kネットの副代表)	新 無職	JALのCA→生活クラブ茅ヶ崎支部委員長→市議2期、Kネット副代表→県議挑戦、次点で落選→無所属で立候補(社民党の衆議の推薦)
23	45	無所属	現 神奈川県議会議員	市民運動・住民運動→市議3期→県議1期→立候補(秋葉忠利前広島市長、嘉田由紀子滋賀県知事、堂本暁子千葉県知事など知名度がある首長の推薦)
24	60	無所属	新 無職	秦野美術協会会員→立候補
25	49	無所属 (元Kネット所属)	新 無職	船舶会社勤務→二宮町議2期(H10-H18)、議会運営委員長→NPO団体理事、地元スポーツ団体理事→立候補(Kネット、民主党、連合神奈川の推薦)

注1) 神奈川県選管、「統一地方選挙結果調」(99年から07年まで)より作成

注2) 番号は延べ人数である。以下のカッコ内は同一人物。(1, 6, 13)、(2, 7, 14)、(3, 8)、(10, 23)

表6 横浜市議会議員選挙の候補者数・当選者数の推移（87年から07年まで）

		自民党		民主党		日本社会党		社民党		公明党		日本共産党		民社党		Kネット ^{*1}		ネットY ^{*2}		諸派 ^{*3}		無所属		合計	
		計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性	計	女性
候補者	1987	34	0	-	-	21	2	-	-	19		16	7	21	1	4	3	-	-	5	1	15	2	135	16
	1991	32	0	-	-	17	2	-	-	18	0	15	9	18	0	11	11	-	-	10	2	10	0	137	24
	1995	38	0	-	-	23	1	-	-	15	0	17	5	-	-	11	11	-	-	9	2	8	0	140	20
	1999	38	0	24	2	-	-	1	0	16	2	18	7	-	-	15	15	-	-	2	0	21	3	137	29
	2003	37	1	25	3	-	-	4	0	16	3	16	7	-	-	16	16	-	-	12	6	17	2	147	38
	2007	34	1	33	3	-	-	3	0	16	3	16	7	-	-	2	2	11	10	6	1	20	3	142	30
当選者	1987	25	0	-	-	20	2	-	-	19	0	9	4	14	0	3	3	-	-	2	0	20	5	94	9
	1991	31	0	-	-	16	1	-	-	17	0	6	3	15	0	4	4	-	-	3	0	2	0	94	8
	1995	30	0	-	-	13	1	-	-	15	0	6	3	-	-	6	0	-	-	4	2	1	0	94	13
	1999	32	0	19	1	-	-	0	0	16	2	10	4	-	-	9	9	-	-	1	0	5	2	92	18
	2003	31	1	19	2	-	-	0	0	16	3	6	3	-	-	7	7	-	-	9	2	2	0	92	16
	2007	30	1	29	2	-	-	0	0	16	3	5	2	-	-	1	1	4	4	4	1	4	1	92	15

注1) 横浜市選挙管理委員会、「選挙のあゆみ」（1987年から2007年まで）より作成

注2) 「Kネット」は「神奈川ネットワーク運動」を指す。

注3) 「ネットY」は「ネットワーク横浜」を指す。

注4) 諸派はKネットとYネットを除いた党派の総数。

注5) 新進党（95年）、新党さきがけ（95年）、新党・護憲リベラル（95年）、自由党（99年）の候補者は省略した。

表7 ネットのキャリア・パス（市議挙 99年から07年まで）

1999

#	年齢	職業	キャリア・パス
1	45	新 無職	中学進学塾講師→生活クラブ鶴見支部消費委員長、こども会会長、Kネット支部→立候補
2	47	新 無職	(船会社勤務→)生活クラブ役員、PTA会長、配食サービス準備会設立、神奈川ネット役員→立候補
3	48	現 横浜市議会議員	高校教諭→市議1期、神奈川ネット横浜ブロック代表→立候補
4	48	新 無職	県職員→生活クラブ支部広報委員長、(水彩画講師)、ミニコミ誌編集→立候補
5	51	新 無職	障害者施設勤務→障害者の働く店で働く、生活クラブ支部委員長、横浜西部生活クラブ理事、家事介護ワーカーズ会員、(PTA役員)→Kネット「保土ヶ谷市民の会」代表→立候補
6	46	現 横浜市議会議員	大学独文研究室勤務→地元の中学広報委員長、地域で音楽活動→市議1期→立候補
7	48	新 無職	通信機器メーカー勤務→生活クラブ加入、社会活動に参加。神奈川ネット運営委員、フラワーデザイン教室講師、磯子市民ネット代表→立候補
8	49	現 横浜市議会議員	?→市議1期、神奈川ネット政策部会長→立候補
9	54	現 横浜市議会議員	(幼稚園教諭→)横浜東部生活クラブ理事→市議1期→立候補
10	44	新 横浜市議会議員	雑誌編集局勤務→横浜北部生活クラブ理事、横浜環境アクション実行委員、梅田川を楽しむ会代表、PTAなどの地域活動に参加。神奈川ネット運営委員→立候補
11	41	現 横浜市議会議員	?→市議1期、親子向けエアロビンストラクター→立候補
12	48	新 たすけあいワーカーズ「ふれあい」監事	病院、小学校勤務(栄養士)→介護ワーカー代表→立候補
13	50	現 横浜市議会議員	(銀行員→)横浜南部生活クラブ理事→市議1期、Kネット横浜市議団団長→立候補
14	53	新 無職	小学校教諭→PTA会長、ワーコレ理事長→立候補
15	48	新 無職	横浜西部生活クラブ理事長→市議補欠立候補(96年、落選)→Kネット「いずみ市民の会」代表、WE21ジャパン(NGO・NPO)理事長→立候補

2003

#	年齢	職業	キャリア・パス
16	49	新 無職	書籍編集(中学進学塾講師)→生活クラブ支部消費委員長、たすけあいつるみ監事、NPOWE運営委員、NPO法人参加型システム研究所スタッフなど→立候補
17	44	現 横浜市議会議員	市議1期(02年の補選○)、アトピーネットワーク代表→立候補
18	50	新 NPO法人ワーカーズコレクティブ たすけあいぐっぴい理事長	横浜西部生活クラブ理事→西地区センター図書担当スタッフ、W.Co設立代表・理事、神奈川W.Co連合会理事長→立候補
19	52	現 横浜市議会議員	県職員→生活クラブ支部広報委員長、(水彩画講師、)ミニコミ誌編集→市議1期、神奈川ネット広報宣伝部長、神奈川ネット横浜市議会議員団副団長、総務・企画・財務常任委員会委員→立候補
20	55	現 横浜市議会議員	障害者施設勤務→福祉NPO活動、PTA役員→市議1期、横浜ブロック組織部長→立候補
21	50	新 団体役員	高校教員→PTA役員→神奈川ネット横浜ブロック事務局スタッフ、Kネット支部代表→02年補選で次点で落選→W.Coみらい監査→立候補
22	35	新 無職	会社員→生活クラブ磯子福祉部委員長→NPO「こども人権・こども福祉ネットワーク」設立理事→ネット磯子市民ネット代表→立候補

23	45	新	特定非営利活動法人副理事長	神奈川県少年ソフトボールリーグ理事→生活クラブ金沢支部委員→デイリーサービス運営のW.Co副理事長→立候補
24	52	新	食事サービスワーカーズコレクティブ「ほっと」副理事長	商社勤務→港北食事ワーカーズ副理事長・副理事長、市民ネット・港北代表→立候補
25	48	現	横浜市議会議員	雑誌編集局勤務→市議1期、横浜北部生活クラブ理事、横浜環境アクション実行委員、梅田川を楽しむ会代表、三保小PTAなどの地域活動に参加。神奈川ネット運営委員→立候補
26	41	新	ワーカーズコレクティブ「やっほー」ワーカー	生活クラブ環境チームで活動→NPO法人MOMO理事、デザイナーサービス「やまびこ」の運営→立候補
27	41	新	無職	会社員→保育室設立参画、神奈川ネット都筑代表→立候補
28	53	現	無職	(株)神戸製鋼東京本社→生活クラブ支部副支部委員長、ミニバス父母会会長→立候補
29	50	新	無職	室内装飾会社勤務→生協理事、小学校PTA会長、神奈川ネットワーク運動・栄副代表→立候補
30	52	新	無職	PTA副会長→NGO事務局→横浜西部生活クラブ理事→Kネット支部代表→99年市議会議員出馬(×)→NPO「WE21ジャパン」理事→Kネット横浜ブロック協議会副代表→ごみ減量化策定プロジェクト座長→立候補
31	49	新	NPO法人理事長	富士市福祉施設職員→生活クラブ加入→英国赤十字でボランティア活動→区の市民事業で活動→子育てNPO法人、W.Co理事長→立候補

2007ネットY

#	年齢		職業	キャリア・パス
32	47	新	無職	中学教師→こども会会長、地域活動、消費生活推進地区委員、ネットY副代表→立候補
33	48	現	横浜市議会議員	生活クラブ→市議2期(1期目は補欠選だった)→立候補(自治労横浜の支持あり)
34	54	新	ネットワーク横浜にし代表	横浜西部生活クラブ理事、地区の図書担当スタッフ、神奈川W.Co連合会理事長→ネットワークY支部代表→立候補
35	41	新	法律事務所勤務	アナウンサー→現市長、国会議員選対スタッフ→立候補(2003年は民主党所属)
36	56	現	横浜市議会議員	県職員→生活クラブ広報委員長、ミニコミ誌発行、DV被害者支援NPO理事→市議2期、ネット横浜市議団団長→立候補
37	59	元	無職	障害者施設勤務→福祉NPO活動→市議1期→立候補
38	52	新	無職	ネットY組織部長、はまっ子ふれあいスクール運営委員会会長→ネットY支部代表→立候補
39	49	現	横浜市議会議員	PTA役員、区少年ソフトボールリーグ理事→生活クラブ支部委員→W.Co副理事長→市議1期、ネットY市議団副団長→立候補
40	52	元	無職	雑誌編集局勤務→市議1期(99年)→ネットY支部代表、ネットY運営委員→立候補
41	57	現	横浜市議会議員	会社員→生活クラブ副支部委員長、ミニバス父母会会長→ネットY代表→ネットY組織部長、W.Co理事

2007Kネット

#	年齢		職業	キャリア・パス
42	45	現	横浜市議会議員	ヤマハ勤務→生活クラブ生活環境チーム→NPO運営、保育園設立→市議1期、Kネット共同代表→立候補
43	45	新	NPO法人「MOMO」ポポロ中山職員	会社員→横浜北部生活クラブで食、環境の活動、介護施設職員、Kネット支部代表→立候補

注1) 横浜市選挙管理委員会、「選挙のあゆみ」(99年から07年まで)より作成

注2) 番号は延べ人数。カッコ内は同一人物。(1, 16)、(4, 19, 36)、(5, 20, 37)、(10, 25, 40)、(12, 24)、(15,30)、(17, 33)、(23, 39)、(25, 40)、(26, 42)、(27, 43)、(28, 41)

表8 共産党のキャリア・パス(市議選 99年から07年まで)

1999

#	年齢		職業	キャリア・パス
1	39	現	横浜市議会議員	保育士として保育園勤務→市議1期→立候補
2	53	現	横浜市議会議員	小学校教師→(PTA活動、かながわ生協組合委員会役員、平和運動)生活と健康を守る会役員、市議1期→立候補
3	45	新	無職	保育士→PTA役員、子育てサークル、新日本婦人の会磯子支部事務局→立候補
4	48	新	日本共産党横浜中央地区委員会常任委員	学童保育父母会役員(区原水協理事)→新日本婦人の会支部委員、区生活と健康を守る会理事(なんぶ診療所友の会副会長、党金沢区市政対策室長)→立候補
5	59	現	横浜市議会議員	(会社員→)PTA役員、(新日本婦人の会支部委員)→市議3期、党区生活相談所長、(港北民商理事)→立候補
6	25	新	無職	新婦人都筑支部事務局長→立候補
7	28	新	無職	学童保育指導員、演劇活動→立候補

大木 女性地方議員のキャリア・パスから見た政党・党派のリクルートメントの特徴と傾向

2003

#	年齢	職業	キャリア・パス
8	43	現 横浜市議会議員	保育士として保育園勤務→市議2期→立候補
9	57	現 横浜市議会議員	小学校教師→(PTA活動、かながわ生協野庭店組合委員会役員、)生活と健康を守る会役員、市議2期→立候補
10	49	現 横浜市議会議員	保育士→PTA役員、(子育てサークル、新日本婦人の会磯子支部事務局)→立候補
11	52	新 日本共産党横浜中央地区委員会常任委員	学童保育父母会役員(区原水協理事)→新日本婦人の会支部委員、なんぶ診療所友の会副会長、党金沢区市政対策室長→立候補
12	63	現 横浜市議会議員	PTA役員、(新日本婦人の会支部委員)→市議4期、港北民商理事→立候補
13	44	新 財団職員	横浜勤労福祉協会みどりの診療所、同なんぶ診療所事務長→共産党緑区政策委員長
14	56	新 無職	明治生命、分会の婦人部長などで活動→地域で平和運動、女性運動→立候補
15	41	新 党役員	医療生協訪問看護ステーション勤務→党泉区女性児童部副部長→立候補

2007

#	年齢	職業	キャリア・パス
17	47	現 横浜市議会議員	保育士として保育園勤務→市議3期、PTA会長、学童保育役員→立候補
18	61	現 横浜市議会議員	小学校教師→PTA活動、かながわ生協野庭店組合委員会役員、生活と健康を守る会役員、市議3期→立候補
19	53	元 政党職員	保育士→子育てサークル設立、児童保育スタッフ、PTA役員、新日本婦人の会磯子支部事務局長→市議1期→立候補
20	56	新 日本共産党横浜中央地区委員会常任委員	保育園父母会長、区原水協理事など→団地防災ボランティア、党金沢区市政対策室長→立候補
21	47	新 無職	地域活動(子育てサポーター)、街づくりを考える運動→立候補
22	54	新 横浜市児童委員	会社員→PTA(小)、コープかながわブロック議長など→団地連合自治会事務局長。党横浜西南地区委員→立候補
23	60	新 無職	生命保険会社の婦人部長→地域で平和運動、女性運動→立候補

注1) 横浜市選挙管理委員会、「選挙のあゆみ」(1999年から2007年まで)より作成

注2) 番号は延べ人数。カッコ内は同一人物。(1, 8, 17)、(2, 9, 18)、(3, 10, 19)、(4, 11, 20)、(5, 12)、(14, 23)

表9 その他のキャリア・パス(市議選 99年から07年まで)

1999

#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
1	50	公明党	新 横浜市議会議員	小学校教諭、小学校副校長→立候補
2	52	公明党	新 無職	(小学校教諭→)党青葉支部副支部長→立候補
3	46	民主党	新 株式会社バイコン コンピュータサブ代表 取締役	雑誌編集長→PTA会長2期→98年は次点で落選→立候補
4	34	民主党 (95年は新進党)	現 横浜市議会議員	衆議院議員秘書→市議1期→立候補
5	34	無党派知事をつくろ う会	元 市民団体事務局役員	市民運動(大学在学中)→(新党・護憲リベラル支部代表→)市議1期(91年×、95年○、98年に市長選に挑戦)→立候補
6	51	無所属	新 無職	小学校養護教諭→(障害者自立支援グループ顧問、)市議補欠選(落選)、フォーラム港北教育相談室長→立候補
7	34	無所属	現 横浜市議会議員	会社員→市民運動(木内ひろし県議の後継者)→市議1期→立候補

2003

#	年齢	党派	職業	キャリア・パス
8	36	自民党	新 無職	在宅高齢者介護ボランティア副理事長、党市連青年局長、(社)横浜青年会議所会員→立候補
9	54	公明党	現 横浜市議会議員	小学校教諭、小学校副校長→市議1期→立候補
10	46	公明党	新 公明党中支部副支部 長	建設会社勤務、女性初の営業課長→立候補
11	56	公明党	現 横浜市議会議員	教師→市議1期→立候補
12	55	民主党 (99年は無所属で×、 6番)	新 政党役員	(小学校養護教諭→障害者自立支援グループ顧問、教育相談室長、党総支部副代表)→立候補
13	38	民主党	現 横浜市議会議員	衆議院議員秘書、弁護士秘書→市議2期、ヨコハマから日本を変える会幹事→立候補(自由党、ヨコハマから日本を変える会推薦)
14	37	民主党 (07年はネットYへ)	新 フリーアナウンサー	フリーアナウンサー→立候補
15	39	ヨコハマから日本を 変える会	新 大学講師	会社員→ハーバード大学院修士修了→大学講師、大前研一「一新塾」卒塾→立候補

16	50	ヨコハマから日本を変える会 (99年は民主党で×、3番)	新	不動産管理業	雑誌編集長→PTA会長2期→98年は次点で落選→立候補
17	38	無党派知事をつくろう会 (99年は無所属で○、7番)	元	木内ひろし事務所職員	会社員→市民運動→市議2期(2期目に除名処分(議員資格はく奪)を受ける)、木内ひろし(県議)事務所職員→立候補
18	44	無党派知事をつくろう会	新	ピアノ講師	自宅でピアノ教室、コーラスグループ主宰→夜間定時廃止の反対運動。「市長を変えよう!2002人市民の会」世話人、既成政党相乗り前市長の4選をストップ。「子どもの権利条約フォーラム」実行委員→立候補
19	38	無党派知事をつくろう会	現	市民団体事務局役員	市民運動(大学在学中)→市議2期(91年から挑戦。95年初当選、98年に市長選に挑戦)→立候補
20	34	無所属	新	洋品店経営	社団法人勤務→洋服店経営→立候補
21	78	無所属	新	無職	銀行員→PTA代表、障害の母親の会代表→参議院議員出馬(01年7月)→立候補

2007

#	年齢	党派		職業	キャリア・パス
22	40	自民党	現	横浜市議員	在宅高齢者介護ボランティア副理事長、党市連青年局次長、(社)横浜青年会議所会員、党副幹事長・女性局幹事長、自民党栄区第三支部支部長→立候補
23	50	公明党	現	横浜市議会議員	市議1期、党中支部長→立候補
24	58	公明党	現	横浜市議会議員	小学校教諭、小学校副校長→市議2期→立候補
25	60	公明党	現	横浜市議員	教師→市議2期→立候補
26	59	民主党(99無所属で×、03年は民主で○、7番と17番)	現	市議員	小学校養護教諭→障害者自立支援グループ顧問、教育相談室長、党総支部副代表→立候補
27	37	民主党	新	団体役員	エコキャップ運動→民主党緑区政策委員(市政担当)→立候補
28	42	民主党	現	横浜市議員	衆議院議員秘書、弁護士秘書→市議3期、NPO法人(高齢者施設)、動物みらいクラブ代表→立候補(連合神奈川推薦)
29	43	ヨコハマから日本を変える会	現	横浜市議会議員	会社員→ハーバード大学院修士修了→大学講師、大前研一「一新塾」卒→市議1期、教育コンサルタント→立候補
30	38	無所属	新	無職	子育てNPO理事→防災関連の市民運動、防災団体の代表→立候補
31	42	無所属	現	市議会議員	市民運動(大学在学中)→市議3期(91年×、95年○、98年市長選に挑戦)→立候補
32	57	無所属	新	無職	小学校教諭→PTA役員・会長、区街づくり懇談会委員等。「女性のための政治スクール」事務局長、NPOグループホーム運営副委員長→立候補

注1) 横浜市選挙管理委員会、「選挙のあゆみ」(99年から07年まで)より作成

注2) 番号は延べ人数。番号は延べ人数。カッコ内は同一人物。(1, 9, 24)、(2, 11, 25)、(4, 13, 28)、(5, 19, 31)、(6, 12, 26)、(7, 17)、(8, 22)、(10, 23)、(15, 29)

の当選者が極めて少ないため、市議経験者を県議選にリクルートしながらも、その候補者が落選した場合の支援体制が問題になるだろう。たとえば、表5の22番と25番のように、無所属となって他党や利益団体の支援を受けて県議会に再度挑戦するといった動きや表7の35番のように他党からネットに移ってくる動きにどう対応するのか。ネットはリクルートメント戦略が問われている。

民主党は、県議会議員選挙において、女性当選者数としては第一党となった。先行研究で指摘されているような「特定の職業→労組または政党の役員→立候補」といったキャリア・パスを持った女性候補者は少なく、代わりに立候補の際に労組や知名度の高い首長の推薦を得て立候補する女性候補者もいる。ただし、同党の県議候補者には市議経験者が一人もおらず、市議も再選を重ねていることから、民主党では「市議会→県議会」というパイプラインは確立されていないと考えられる。

公明党は市議が3名のみで、教員や会社員、党役員を経て立候補にいたっている。ただし、03年から候補者の顔ぶれは変わっていないため、今後女性候補者を増やしていくのか、当選を重ねた市議を県議選にリクルートするのか、市議選にリクルートし続けるのかどうか、同党の女性候補者支援体制についてはさらなる考察が必要である。無所属、諸派の候補者については、市民運動や地域活動を経て立候補するというキャリア・パスが多いが、当選のため政党への支援を求める、または政党側がそういった無所属、諸派候補者をリクルートする傾向を確認することができた。

4. むすびにかえて

これまで、神奈川県議会議員選挙、横浜市議会議員選挙の選挙結果から、女性候補者のキャリア・パスを分析し、各政党・党派のリクルートメントの傾向を見てきた。女性候補者の補充する団体かつ女性地方議員の主要な供給源である共産党やネットは、その候補者のキャリア・パスから、リクルートメントを確立し、特に共産党は当選率の変動に関係なく、女性候補者を一定数リクルートしている。ネットの場合は、県議選の場合に無所属となつて、当選するパターンも見られた（表5の22番と25番）。これは、ネットの支援だけでは県議選での当選は難しいと判断して、より広範囲な支援を得るために取った行動かもしれない。一方、民主党は労組経験者を中心にしたリクルートメントは行っておらず、議員秘書や会社員を直接候補者としてリクルートしたり、政党の役員を経てから候補者としてリクルートしたりするなど新たなリクルートメントへと転換を図っていると考えられる。その結果として、県議会では女性議員数が最大となった。ただし、「市議会→県議会」へのパイプラインがないことから、県議選、市議選で別々のリクルートメントを行っている可能性もある。

共産党、ネットは従来のリクルートメントを続けて女性議員数を減らした。一方、民主党は新たなリクルートメントを行って女性議員数を増やした。07年のキャリア・パスのデータを見る限り、市民運動、地域活動の経験を持つ人物が候補者として選出されるという共産党とネットに特有であったはずのキャリア・パスのパターンが、民主党の一部の候補者にも当てはまる。これは、地方での支持基盤を十分に確立できていない民主党が「自前候補者の擁立」²⁴のため、地方選挙で即戦力となる市民運動、地域活動の経験を持つ人物をリクルートしはじめたと言えるのではないかと考えられる。

各党派がそれぞれ現在のリクルートメントを続けた場合、女性候補者にどのように影響するだろうか。第一に、神奈川県議会、横浜市議会ともに、議会全体の女性議員数が増加していないことを踏まえると、今後の選挙において、確固とした票田を持つ国政政党が市民運動、地域活動の経験を持つ女性をリクルートメント源として独占的に囲い込む一方で、確実に当選したい諸派や無所属の候補者が、国政政党との連携を加速させることも増えるのではないかと考えられる。その結果として、国政政党所属の女性議員が増え続け、議会全体の女性議員数も増加するのに対し、個人的なネットワークで選挙運動を展開してきた、いわゆる市民派や無党派の女性候補者にとっては厳しい状況が続くのではないかと考えられる。第二に、共産党以外の国政政党は、市議から県議へとといった女性候補者の流れがほとんど見られないことから、市議や県議の経験を持つ女性候補者を国政へとリクルートする²⁵という国政選挙を強く意識したリクルートメントが主流となる可能性も十分に考えられる。党本部、県レベルの支部、選挙区の支部といった政党内部の連携の度合いも女性候補者のリクルートメントに影響するだろう。これらのことから、地方議会での女性候補者のキャリア・パスが所属党派、推薦の有無などの点で今後ますます多様化、複雑化すると思われる。

本稿では候補者個人のキャリア・パスから政党・党派のリクルートメントパターンを導き出したが、政党・党派としての組織的な人材発掘・育成の戦略についてはさらに詳細に調べる必要がある。また、最終的に候補者が当選にふさわしいかどうかを決定するのは有権者である。有権者の政治意識・選好の変化、自治体内での政治的争点などに関する質的な調査も今後の課題となるだろう。

註

- 1 各自治体レベルの女性議員割合は都道府県議会では7.5%、市区議会では14.7%、町村議会では8.4%といずれも過去最高を記録し、女性候補者の割合も市区町村議会においては過去最高となった（市川房江記念会、2008）
- 2 地方議会における女性議員割合を国際比較した内閣府の『男女共同参画白書』（平成15年）によれば、過去最高とされる日本の2007年の統一地方選挙での女性議員割合は、スウェーデン、ドイツ、イギリス、アメリカの数値よりも下回っている。
- 3 付表 女性議員の党派別の割合（女性議員全体に占める割合）

1999年	人数	割合 (%)	2003年	人数	割合 (%)	2007年	人数	割合 (%)
①無所属	1,558	41.4	①無所属	1,988	43.2	①無所属	1,561	38.6
②共産党	1,234	32.8	②共産党	1,289	28.0	②共産党	1,069	26.4
③公明党	590	15.7	③公明党	869	18.9	③公明党	888	22.0
④全国ネット	125	3.3	④全国ネット	149	3.2	⑤全国ネット	131	3.2
⑤社民	99	2.6	⑥社民	82	1.8	⑦社民党	65	1.6
⑥民主	73	1.9	⑤民主党	100	2.2	④民主党	180	4.5
⑦自民	53	1.4	⑦自民党	80	1.7	⑥自民党	120	3.0

出典：市川房枝記念会(2008)『全地方議会女性議員の現状 2007年版』

- 4 東京生活者ネットワーク、神奈川ネットワーク運動、ネットワーク横浜、市民ネットワーク千葉県、埼玉県市民ネットワーク、つくば・市民ネットワーク、信州・生活者ネットワーク、ふくおかネットワーク、くまもと生活者ネットワークからなる都市部を中心としたローカルパーティ(地域政党)のネットワーク。生活者ネットワークは生活クラブ生協などを母体とする政治団体である
- 5 たとえば、44道府県議会議員選挙で、1999年自民党48.3%、民主党6.4%、計54.7%、2003年自民党49.9%、民主党8.7%、計58.6%、2007年自民党47.6%、民主党14.7%、計62.3%。Yomiuri Online「2007年統一地方選挙特集」より
- 6 1999年(平成11年)からいわゆる平成の大合併が進められた。特に、03年から07年にかけて、地方議会の総定数は約35%も減った(市川房枝記念会編 2008)。
- 7 市川房枝記念会(2008, pp. 10-11)
- 8 岩本(2006, p. 6)
- 9 大海(2003)によれば、「地区」はかつての旧字や部落などの共同体と重なる歴史的な地域で、「地区推薦」とは、「保守的男性」が運営するインフォーマルな制度として機能し、結果として女性の政治進出の障害となっていると指摘する(pp. 133-134)。
- 10 大木直子(2007)参照
- 11 男女別にデータを分類していない研究としては、例えば、森(2004)がある。
- 12 都道府県別で神奈川県は女性地方議員の割合が2位である(市川房枝記念会、2008)。
- 13 市町村合併率ランキングでは都道府県別で45位
- 14 1995年、横浜市議(87年にはじめて3名当選)が中心となって、「横浜ブロック協議会」を設立し、2004年、横浜市固有の政策を実現するため、神奈川ネットワーク運動から独立して、地域政党「ネットワーク横浜」を創設した。(ネットワーク横浜HP「あゆみと実績」<http://www.net-yokohama.gr.jp/profile/history/index.html>より)
- 15 <http://www.senkyo.ianjan.jp/index.html>
- 16 市川房枝記念会による「全地方議会女性議員の現状」調査
- 17 菅原(1992)、春日(1996)、竹安(1996, 2004)、岩本(2001)、吉野・今村・谷藤(2001)、大山(2003)、大海(2003)、大海(2005)など。
- 18 44の道府県議会議員選挙および11の政令指定都市市議会議員選挙。
- 19 森(2004)は、公明党のリクルートメント源について、県議会では地方議員経験者が多く、名古屋市議会では政党役員を経て当選するものが多いという議会のレベルによる違いを指摘した。
- 20 党派を自民、民主、公明、自由、共産、社民、諸派、無所属の8つとした。
- 21 大山(2003, pp. 94-95)。新聞紙上の候補者の紹介に見られるもの。「政党・政治関係」「政治支援団体」「公務員・行政関係」「市民団体」「医療・福祉関係」「教育関係」「専門職」「経営・管理関係」「メディア関係」「会社員」「農業・自営業」「主婦・無職」の12カテゴリー。
- 22 特定非営利活動法人ワーカーズ・コレクティブ協会<http://www.wco-kyoukai.org>によれば、ワーコレとは、「働く人が資本と労働を持ち寄り、自主管理・自主運営をする、働く人の協同組合」で、事業分野は、福祉・介護、子育て支援、環境、食などである。
- 23 Carroll(2001)は、98年と2000年の州議会におけるterm limit(任期制限)の効果について検証しているが、98年に上院で女性議員が増えたのは、下院の議員経験者が任期制限により強制退職したのちに上院議員に立候補するという「パイプライン効果」が一つの要因と指摘している。
- 24 河村(2008, pp. 57-58)参照
- 25 例えば、民主党の太田和美衆議は、2005年の千葉県議会議員選挙の補欠選挙で初当選し、翌年の衆議院議員補欠選挙に初当選した。(http://kazumi.msより)

参考文献

- 市川房枝記念会編 2008 『全地方議会女性議員の現状2007年版』市川房枝記念会
 市川房枝記念会編 2007 『女性展望』2007年5月号
 岩本美砂子 2001 「1999年統一地方選挙における女性の躍進—無党派を中心に」『政策科学』8-3: 21-38 立命館大学

大木 女性地方議員のキャリア・パスから見た政党・党派のリクルートメントの特徴と傾向

- 岩本美砂子 2006 「自治体におけるジェンダー問題を考える」『都市問題』97-1：4-8
- 大木直子 2007 「ジェンダー視点からの議員形成過程の類型化—1987年から2003年までの神奈川県議会と横浜市議会について」『F-GENS ジャーナル』9:pp. 74-85お茶の水女子大学
- 大海篤子 2005 『ジェンダーと政治参加』世織書房
- 大山七穂 2003 「政党・党派の女性候補者に及ぼす影響—2003年道府県議会議員選挙の分析から」『東海大学紀要文学部』80、pp. 86-104
- 春日雅司 2001 「地方議員の類型について—特に有権者からみた類型化の試み—」『神戸学院大学人文学部紀要』21：91-113
- 河村和徳 2008 「政党の戦略からみた地方選挙—2007年統一地方選挙の位置付けを考える」『選挙研究』23：57-65
- 川人貞史・山元一編 2007 『政治参画とジェンダー（東北大学21世紀COEプログラムジェンダー法・政策研究叢書第8巻）』
- 中村宏 1996 『地方選挙—英国、日本、ヨーロッパ』神戸学院大学法学研究叢書
- 村松岐夫・伊藤光利 1996 『地方議員の研究 [日本の政治風土] の主役たち』日本経済新聞社
- 森正 2004 「地方議会におけるリクルートメント—愛知県議会・名古屋市議会を中心に」『選挙学会紀要』3：55-70
- 吉野孝・今村浩・谷藤悦史編 2001 『誰が政治家になるのか—候補者選びの国際比較』早稲田大学出版部
- 吉野孝 2006 「『ジェンダー』と政治的リクルートメント研究—アングロ=アメリカのコンテキスト」、『早稲田政治経済雑誌』362：71-89
- Susan, J. Carroll. 2001. “The Impact of Term Limits on Women”. *The Journal of State Government*, pp. 19-21.